<u>負荷変調を用いた MIMO アンテナ複素指向性推定法の実験的精度評価</u>

齋藤 公利,陳 強(東北大学大学院工学研究科), 本間 尚樹(岩手大学工学部)

概要: MIMO (Multiple-Input Multiple-Output) アンテナ の重要な評価指標の1つに複素指向性がある.その測定方法と して同軸ケーブル,小形発振器あるいは光ファイパケーブルを 用いた方法があるが,いずれも測定精度あるいはコストなどに 問題がある.本報告では MIMO アンテナにケーブルや小形発振 器を接続せずに複素指向性を評価する手法として,負荷変調技 術に基づく散乱波測定により,複素指向性を推定する手法を提 案する.以下では,複素指向性推定式の導出について述べ,実 験結果に基づき提案手法の観測精度について考察を行う.

キーワード: 複素指向性, MIMO アンテナ, チャネル推定, 負荷変調

1. まえがき

利用周波数帯域を広げずに伝送容量を向上させる手法 として MIMO (Multiple-Input Multiple-Output) 伝送が ある.マルチアンテナシステムに対し,空間信号処理を 採用することにより,空間リソースの活用が可能となり, 伝送容量の大幅な改善が期待される.これと同時に移動 端末に対し複数アンテナを配置するような MIMO アンテ ナ端末について検討が進められている [1], [2].

一方で MIMO アンテナにおいて重要な評価指標の1つ として複素指向性がある[3].この複素指向性に基づいて, MIMO アンテナ素子の放射効率や,特に MIMO 伝送構 成の場合には端末アンテナへ到達する信号の独立性を表 す空間相関係数を評価することができる.

従来の複素指向性評価手法として,同軸ケーブル,小 形発振器,光ファイバケーブルを用いた手法がある[4]-[7]. 同軸ケーブルを用いる手法では, 被測定対象である MIMO AUT (Antenna Under Test) に対し同軸ケーブル を通じ給電する必要があるため、同軸ケーブルからの不 要輻射により測定精度が劣化する.したがって,複素指向 性評価の際には同軸ケーブルの配置に十分な考慮が必要 とされる.また小形発振器を用いた測定系では, MIMO AUT に給電するための同軸ケーブルが不要となるため, |高精度な測定が期待される.しかしながら,小形発振器を 動作させるためのバッテリが必要となり,バッテリ消耗な どに起因した出力変動に依る測定精度の劣化が考えられ る.また参照信号を取り出すことができないため,MIMO AUT の位相特性の評価が困難である.マルチアンテナシ ステムにおいて空間相関係数を評価するには,複素指向 性の振幅特性だけではなく, 位相特性を高精度に評価す る必要がある.一方で光ファイバケーブルを用いる手法 では, MIMO AUT への給電系へ光電界センサを適用し た光ファイバケーブルを導入する.この手法は多くの部 品を誘電体で構成でき,測定系からの不要輻射の影響が ないという利点がある.また参照信号を取り扱えるため, 複素指向性の位相特性を評価することが可能である.し

2014 年 9 月 30 日 東北大学 電気・情報系 451・453 会議室 かしながら,光電界センサが非常に高価であることから 評価コストが大きくなるという問題がある.

これまでに MIMO AUT にケーブルや小形発振器を接続せずに複素指向性を評価する方法として,1979年にAUT からの散乱波により,素子指向性を推定する手法が報告されている[8].しかしながら,本手法は電力のみを取り扱うものであり,素子指向性の振幅特性推定にとどまった.そのため位相特性が必要とされる MIMO アンテナへの適用は困難であった.一方,近年では MIMO AUT の *S* パラメータ推定手法が提案されている[9].しかしながら推定式の特性上,位相特性推定はアンテナ素子の反射特性のみに限られ,素子間結合の位相特性推定は困難であった.そのため MIMO アンテナの評価としては不十分であった.

本報告では,負荷変調技術 [10], [11] に基づき,観測ア ンテナと MIMO アンテナ間のチャネル応答を推定し,複 素指向性の振幅・位相を算出する手法を提案する.提案 システムは電波暗室内に置かれた観測用送受信アンテナ 及びアンテナ素子数 N の MIMO AUT より構成される. 提案手法では MIMO AUT に対し任意の終端負荷のみを 接続し,その際の送受信アンテナ間チャネル応答を終端 負荷を変化させながら複数回観測する.そして観測され たチャネル応答より導かれた連立方程式を解くことによ り,観測アンテナと MIMO AUT 間のチャネル応答を推 定し,その推定結果より MIMO AUT の複素指向性を算 出する.本手法により,ケーブルや小形発振器を用いな い高精度な複素指向性の評価が可能となる.以下では提 案複素指向性推定式の導出を行い,実験により本手法の 精度について考察を行う.

本報告の構成を以下に示す.2.では提案手法で取り扱う複素指向性推定システムの構成及び複素指向性推定式 の導出について述べる.3.では測定系の説明及び実験結 果の報告をし,実験結果に基づき提案手法の精度につい て考察を行う.

2. 複素指向性推定式

2.1 提案システムモデル

まず提案複素指向性推定システムモデルについて説明 する.図1は本報告で取り扱うシステム構成をである.観 測用送受信アンテナ及びN素子のMIMOAUTが電波暗 室内に置かれ,MIMOAUTは既知の終端負荷により終 端されている.観測用送受信アンテナ同士は近接に配置 され,一方でMIMOAUTは送受信アンテナから十分に 離して配置されているとする.*z*_iはMIMOAUTの終端 インピーダンスであり,ここで*i*はMIMOAUTのポー ト番号を示す.



図 1: 提案複素指向性推定システムモデル

Port for Tx antenna (T)Tx antenna System S-matrix $S_s =$ #1 **Г** ҭ $S_{\tau\tau}$ S_{TR} \boldsymbol{S}_{TM} Г $S_{\scriptscriptstyle RT} - S_{\scriptscriptstyle RR} - \pmb{S}_{\scriptscriptstyle RM}$ #N $\boldsymbol{S}_{MT} \quad \boldsymbol{S}_{MR}$ S_{MM} Rx antenna MIMO AUT Termination ports (M) Port for Rx antenna (R)

図 2: 提案システムの等価回路モデル

図 1 の提案システムの等価回路モデルは図 2 のように 書き表せる.提案システムの *S* パラメータ *S*_S は,送受 信アンテナ素子及び MIMO AUT 素子を含む全アンテナ の反射及び素子間結合を示し,

$$\boldsymbol{S}_{S} = \begin{pmatrix} S_{TT} & S_{TR} & \boldsymbol{S}_{TM} \\ S_{RT} & S_{RR} & \boldsymbol{S}_{RM} \\ \boldsymbol{S}_{MT} & \boldsymbol{S}_{MR} & \boldsymbol{S}_{MM} \end{pmatrix} \in \mathbb{C}^{N+2 \times N+2} \quad (1)$$

と表される.ここで,T,R及びMはそれぞれ送信ア ンテナ,受信アンテナ及び MIMO AUT のポートを示す. S_{TT} , S_{RR} 及び S_{MM} はそれぞれ送信アンテナ,受信アン テナ及び MIMO AUT のSパラメータを示す.また S_{RT} は送受信アンテナ間の相互結合を示す. S_{MT} は送信ア ンテナと MIMO AUT 間のチャネル応答を, S_{RM} は受信 アンテナと MIMO AUT 間のチャネル応答をそれぞれ示 しており,これらのチャネル応答が MIMO AUT の複素 指向性に対応している.ここで, S_{TR} , S_{TM} 及び S_{MR} はそれぞれ S_{RT} , S_{MT} 及び S_{RM} と転置行列の関係にあ る.なお,Sパラメータの基準インピーダンスは z_0 と定 義する.

本報告では,図1に示すように,送受信アンテナと MIMO AUT 間距離は十分に離れており,往復のチャネ ル応答はほぼ等しいものとする $(S_{RM}^T = S_{MT})$.また S_{RT} 及び S_{MT} を未知であるとし, S_{MM} の反射係数は 事前に従来手法により推定されているものとする[9]. 方で式(1)には S_{TT} , S_{RR} 及び S_{MM} の素子間結合を記 載しているが,提案推定式では利用しておらず,事前に 情報を取得する必要はない.

次に MIMO AUT の終端条件を以下のように定義する,

$$\mathbf{\Gamma} = \begin{pmatrix} \gamma_1 & 0 \\ & \ddots & \\ 0 & \gamma_N \end{pmatrix}, \qquad (2)$$

ここで, γ_i はi素子目の終端負荷の反射係数を示し,その負荷インピーダンス値を z_i とすると, $\gamma_i = (z_i - z_0)/(z_i + z_0)$ と書き表せる.

2.2 複素指向性推定式の導出

続いて,負荷変調技術を用いた複素指向性の推定法に ついて述べる.提案手法では,まず負荷変調技術を用い て,MIMO AUT の複素指向性に対応しているチャネル 応答 S_{MT}を推定し,その推定結果に基づいて複素指向性 を逆算する.提案システムモデルにおいて,送受信アン テナ間で得られるチャネル応答 H は式(1)及び(2)より,

$$H = S_{RT} + \boldsymbol{S}_{MT}^T \boldsymbol{\Gamma} (\boldsymbol{I} - \boldsymbol{S}_{MM} \boldsymbol{\Gamma})^{-1} \boldsymbol{S}_{MT} \qquad (3)$$

と表される. これよりチャネル応答 H は MIMO AUT の 終端条件 Γ によって変化することが分かる. 提案手法で は,終端条件 Γ を複数回変化させながらチャネル応答 Hを観測し,その際に導かれる連立方程式を解くことによ り,線形的にチャネル応答 S_{MT} を推定することができ る. 以降では i 番目 MIMO AUT 素子に注目し,複素指 向性推定式の導出を行う.

まず2通りの終端条件をそれぞれ以下のように定義する.

- (1) i番目 MIMO AUT 素子のみを任意の負荷 z_{i(1)} によっ て終端し、その他の全 MIMO AUT 素子を基準イ ンピーダンス z₀ によって終端する.
- (2) i番目 MIMO AUT 素子のみを任意の負荷 z_{i(2)} によって終端し、その他の全 MIMO AUT 素子を基準インピーダンス z₀ によって終端する.

ここで,それぞれの負荷 $z_{i(1)}$ 及び $z_{i(2)}$ の反射係数を $\gamma_{i(1)}$ 及び $\gamma_{i(2)}$ と定義する.このときの送受信アンテナ間のチャネル応答はそれぞれ式 3 より,

$$H_{i(1)} = S_{RT} + \frac{\gamma_{i(1)}}{1 - S_{MM}^{(i,i)} \gamma_{i(1)}} (S_{MT}^{(i)})^2 \qquad (4)$$

$$H_{i(2)} = S_{RT} + \frac{\gamma_{i(2)}}{1 - \mathbf{S}_{MM}^{(i,i)} \gamma_{i(2)}} (\mathbf{S}_{MT}^{(i)})^2 \qquad (5)$$

のように観測される.ここで $S_{MM}^{(i,i)}$ はi番目 MIMO AUT 素子の反射係数を示し既知である.また終端負荷の反射 係数も既知であるため,式(4)及び(5)より送信アンテ ナとi番目 MIMO AUT 素子間のチャネル応答 $S_{MT}^{(i)}$ は,

$$\boldsymbol{S}_{MT}^{(i)} = \pm \sqrt{\frac{H_{i(1)} - H_{i(2)}}{\frac{\gamma_{i(1)}}{1 - \boldsymbol{S}_{MM}^{(i,i)}\gamma_{i(1)}} - \frac{\gamma_{i(2)}}{1 - \boldsymbol{S}_{MM}^{(i,i)}\gamma_{i(2)}}}}$$
(6)

東北大学電気通信研究所工学研究会 伝送工学研究会

のように推定される.ただし式(6)では取り得る解が2 つ存在し位相の選択が必要となる.本報告では位相の角 度特性が連続性を保つように解を決定した.ここでは決 定された解を $S_{est.MT}^{(i)}$ と定義する.

以上より,負荷変調技術によってチャネル応答 S_{MT} は 推定され,MIMO AUT素子の複素指向性 $D_{est}^{(i)}$ はフリスの伝達公式に基づき,

$$\boldsymbol{D}_{est}^{(i)} = \frac{4\pi d}{\lambda_0} \frac{\boldsymbol{S}_{est,MT}^{(i)}}{D_T} \tag{7}$$

のように逆算される.ここで D_T は送信アンテナの複素 指向性を示し, d は送信アンテナと MIMO AUT 間距離, λ_0 は真空中における波長である.その他の MIMO AUT 素子についても同様の手順で推定することが可能である. したがって提案手法では 2N 通りの終端負荷構成により 全 MIMO AUT 素子の推定が可能となる.ただし,それ ぞれの素子指向性は独立に推定されるため,負荷値は 2通りで十分である.

3. 測定系及び測定環境

本節では,測定系及び測定環境について説明する.ま ず本測定に用いられたアンテナについて述べる.MIMO AUT は図 3 (a) に示すような,素子間隔 $0.5\lambda_0$ を有する 2素子モノポールアンテナアレーとした.また,観測用 送受信アンテナは図 3 (b) のようなマイクロストリップ アンテナ (MSA) である.上下が送受信用方形 MSA であ り,中央は無給電素子である.無給電素子の背面にはバ ラクタダイオードが装荷されており,そのインピーダン ス値は直流電圧によって変化させられ,これにより素子 間結合 S_{RT} を制御可能である.本手法においては,送受 信アンテナ間の結合 S_{RT} がダイナミックレンジに影響す るため,事前にバラクタダイオードのインピーダンス値 を制御し S_{RT} の調整を行っている.

図 4 は本測定に用いられた測定環境である.送受信ア ンテナ及び MIMO AUT がそれぞれ電波暗室内に配置さ れている.MIMO AUT は回転台上に固定されており,こ れによって ϕ 方向への回転が可能となる.なお送受信ア ンテナと MIMO AUT 間の距離は $d_1 = 2$ m とした.

図 5 に測定系の構成を示す . 2.38 GHz の無変調信号が SG (R&S SMB 100A Signal Generator) により生成され 送信アンテナより出力される . 信号は MIMO AUT にて 可変インピーダンスによって変調され受信アンテナへ到 達する . 受信アンテナに到達した信号はダウンコンバー トした後に , DAQ (NI PCIe-6363 Data AcQuisition) に よって記録される . 本測定では , 可変インピーダンスに は PIN ダイオードが用いられており , そのインピーダン ス値は任意波形生成器 VB8000 からのバイアスによって 制御可能である . また送受信アンテナに装荷されている バラクタダイオードへは PS (PST-3201 Power Supply) が接続されており , これによりバラクタダイオードへの 印加電圧制御を行う .



(a) MIMO AUT 用2素子モノポールアンテナアレー



(b) 送受信用マイクロストリップアンテナ図 3: 測定に用いたアンテナ



図 4: 電波暗室内の様子

その他の測定条件については表1の通りである.



図 5: 測定系

衣 1: 測止示計	
Frequency	2.38 GHz
Tx and Rx antenna	Microstrip antenna
MIMO AUT	Monopole antenna array
Number of	2
MIMO AUT (N)	
Antenna distance d_1	2 m
Transmitting Power	20 dBm

提案手法と比較するために, S_{MT} 及び S_{RM} をそれぞれ同軸ケーブルを用いて直接観測した.これより素子指向性 $D_{conv,T}$ 及び $D_{conv,R}$ をそれぞれ評価し,これらの相乗平均を従来法による複素指向性の評価結果 D_{conv} とした.

本報告では複素指向性推定誤差の定義を

$$J = \frac{\sum_{j=1}^{L} \frac{|\boldsymbol{D}_{est(j)} - \boldsymbol{D}_{conv(j)}|^2}{|\boldsymbol{D}_{conv(j)}|^2}}{L}$$
(8)

とし,ここでLは観測点数を示している.

4. 測定結果

図 6 に本測定に用いた PIN ダイオードの 2.38 GHz 時 の反射係数を示す. 図中の軌跡は PIN ダイオードへのバ イアス値変化に伴う反射係数の変化を表している.本測 定においては,複素平面上で最も反射係数が離れている 0 V 時及び 1.9 V 時の反射係数を,負荷変調の際に用い るとする.

図 7 及び 8 は提案法により推定された複素指向性と従 来法により観測された複素指向性の比較である.結果よ り振幅の最大誤差は 0.672 dB, 位相の最大誤差は 10.1° であることが確認された.また観測点全体での推定誤差 は 0.187 %となることが確認された.このことから提案推 定式により高精度な複素指向性推定が可能であることが 分かった.わずかに残存する誤差の原因として,提案手法 では $S_{MT} = S_{RM}^{T}$ と仮定しているが,実際には MIMO AUT 構成や測定環境によって厳密には成立していないこ とが挙げられる.



図 6: PIN ダイオードの反射係数







図 8: 複素指向性の位相特性の比較

5. むすび

本報告では, MIMO AUT に対しケーブルや小形発振 器を接続せずに, 複素指向性を評価する手法として, 負荷 変調を用いたチャネル応答推定に基づく複素指向性推定 法を提案した. 複素指向性推定式の導出を行い, MIMO AUT において散乱界の負荷変調を行うことで, 全 MIMO AUT 素子の複素指向性を推定可能であることを示した. また電波暗室内にて,2素子モノポールアンテナアレー の複素指向性推定を行った.提案手法と従来手法の間の 推定誤差を評価したところ0.187 %となり, 高精度な推 定が可能であることを確認した.以上より,提案手法は 新たな MIMO アンテナ複素指向性推定法として有効であ ることを明らかにした.

謝辞

本研究の一部は JSPS 科研費 (25709030) の助成を受け たものである.

参考文献

- L. Schulteis, C. Kuhnert, and W. Wiesbeck, "Three dual-band miniaturized inverted F antennas integrated in a PDA for MIMO applications," 2006 IEEE Antennas and Propagation Society International Symposium, pp.3593–3596, July 2006.
- [2] P. Hongli, L. Qizhong, and S. Tang, "The implementation of compact multiple antennas for WCDMA MIMO handset," 2003 IEEE Antennas and Propagation Society International Symposium, vol.1, pp.479–482, June 2003.
- [3] T. Taga, "Analysis for mean effective gain of mobile antennas in land mobile radio environments," Vehicular Technology, IEEE Transactions, vol.39, no.2, pp.117–131, May 1990.
- [4] M. L. Van Blaricum, "Photonic systems for antenna applications," IEEE Antennas and Propagation Magazine, vol.36, no.5, pp.30–38, 1994.
- [5] 深沢徹,下村健吉,大塚昌孝,"小形無線端末用の アンテナ測定における高精度測定法,"信学論(B), vol.J86-B, no.9, pp.1895-1905, Sep. 2003.
- [6] 廣瀬雅信,黒川悟,小見山耕司,"光伝送 RF ワンパ スネットワークアナライザの試作,"電気学会計測研 究会報告,IM-05-33, pp.79-82, June. 2005.
- [7] 天利悟,山本温,岩井浩,小川晃一,"光ファイバ複 素指向性測定系による端末アダプティブアレーの干 渉抑圧効果に関する検証,"信学技報,A·P2006-60, Aug. 2006.

- [8] J. Appel-Hansen, "Accurate determination of gain and radiation patterns by radar cross-section measurements," IEEE Trans. Antennas Propagat., vol.27, no.5, pp.640–646, Sep. 1979.
- [9] B. Monsalve, S. Blanch, J. Romeu. "Multiport small integrated antenna impedance matrix measurement by backscattering modulation," IEEE Trans. Antennas Propagt., vol.61, no.4, pp.2034– 2042, Apr. 2013.
- [10] R. Want: "An introduction to RFID technology," IEEE Pervasive Computing, vol. 5, no. 1, Jan.– March 2006.
- [11] K. Terasaki, N. Honma, "Feasible load modulation technique using multiple antenna systems," Electronics letters, vol.48, no.18, pp.1090–1091, Aug. 2012.